主要記事
【担い手確保　座談会】
外国人実習生受入企業に聞く（2～3面）
労働者育成で地方拠点（4面）

都中建

一般社団法人 東京都中小建設業協会
発行人 豊田 剛　編集人 渡邊 裕之
〒160-0022 東京都新宿区新宿2-10-7 TOMビル5階
電話 03(3356)7711(代) FAX 03(3354)7271
http://www.tochuken.or.jp/

目を掛け、手を掛けて じっくりと担い手、稼ぎ手を育てる

シリーズ
中小の進路を開く　特別寄稿①

一般財団法人 建設業振興基金
理事長 内田 俊一

本格的な不足はこれから始まる

日本の総人口は2010年頃を境に減少していますが、国勢調査で見ると、19歳以下の人口は、すでに1980年頃から本格的に減少しています。35年前です。そして、35歳以下の若い労働者が減少を始めたのは1997年以後、18年前からです。総人口の減少が現実のものになり、各方面で若い労働者の不足が指摘されていますが、実は、ずいぶん前に始まっていたと言うことです。

それなのに、今まで問題が顕在化しなかったのはなぜか。かつては、50代半ばで辞めていた人が、60歳まで働く、あるいは65歳まで働くようになりました。こうして現在では、55歳以上の就労者が建設業では35％を占めています。この世代の増加が若年層の急激な減少をカバーし、見えにくくしてきたのです。しかしこの世代も、いつまでも現役でいるわけではありません。現在の60歳が5年後、55歳は10年後に65歳を超えます。今後5年から10年の間に、この世代の働き手が一どきにいなくなってしまい、時間を掛けて深刻化していた若い働き手の不足が一挙に顕在化するということです。本格的なそして極めて深刻な人手不足がいよいよ始まります。5年後はすぐやってきます。これから手を打って間に合うかどうか、きわどい時期にあると思っています。

早期離職を止めることが最初の一手

建設業を働く場所に選んでくれた若者のうち、高卒で約5割、大卒、専門学校卒で約3割が3年以内に辞めています。何ともったいないことです。先輩がどんどん辞めてしまう産業に後輩達は二の足を踏むでしょうし、親たちは心配でとても子供を就職させたいとは思いません。まずこの早期離職を止めなければなりません。

若者の職業観を調べた内閣府の調査がありました。これによると、一番多い答えは「やりがいのある仕事について頑張るのが大事」、です。働きたい職場については、一番が「人間関係の良い職場」、二番が「自分の才能が生かせる職場」です。やりがいのある仕事について自分の才能を存分に発揮し、職場の上司や周りのみんなに認められる、若者達が描いているそんな理想像が見えてきます。

一方、実際の職場についての不満は、一番に「賃金が良くない」、次いで「働く時間に不満」、その後に、「上司の理解がない」、「仕事の内容が自分に合わない」「自分の意見が生かされない」という答えが続きます。才能を発揮して皆に認められる、そんな夢を描いて就職したけれど、現実は甘くない。それにしては給料も安いし、残業も多い、ここは自分のいるところではない。早期離職へとつながる心の動きがこの意識調査からうかがえます。理想と現実の壁、いつの時代も若者の前に立ちふさがってきたこの壁を、今の若者達の多くが、乗り越えられないままあきらめてしまっているようです。

地域ぐるみ、業種ぐるみで一人前に育てる

社長さん達は、「かつては現場でベテランが若者に仕事を教えた、ところが今は、一つの現場に出す人数を必要最小限に絞っており、皆自分の仕事をこなすのに手一杯で、若者を教えている余裕はない、現場が教える場ではなくなってきた」とおっしゃいます。また、採用を絞り、同期の社員や年の近い先輩が会社にいないという声も聞かれます。

「才能を発揮したい」と願ってもそれは一人前になってから。一人前になって仕事をちゃんとこなしてこそ「周りにも認められ」、「やりがい」を感じられます。現場でも、職場でも、十分に声を掛けてもらえず、相談する人もないまま孤立している、これでは一年たっても二年たっても技術や技能は身につかない。一人前になって自分が描いていた理想の職業人に一歩ずつ近づいて行く道筋が今の若者達には全く見えなくなっているのではないでしょうか。

早期離職を止める第一歩は、こうした状況から若者達を救い出すことです。手を掛け、目を掛けて、技術、技能を教える。一人前への道をしっかりとサポートする体制を急いで再構築しなければなりません。自社のみでこうした対応が出来る会社はそう多くはありません。地域ぐるみで、業種ぐるみで連携してこそ可能になります。

今年になって本格稼働している、「建設産業担い手確保・育成コンソーシアム」は、地域ぐるみ、職種ぐるみでの取組を支援するために作りました。ご活用いただきたいと思います。

先手必勝で競争に勝つ

フリーターといわれる若者達が急速に増えました。即戦力と言う都合の良い言葉が氾濫しています。若者は、手を掛け、目を掛け、時には金も掛けて育ててこそ一人前の稼ぎ手になってくれる。当たり前のことを建設業ばかりでなく、日本全体が忘れているようです。他産業に先駆けてこのことに気付き、具体的な手立てを講じる。これから始まる熾烈な担い手確保競争に打ち勝つにはこの手しかないと思います。

新時代の都中建へ研究会

一般社団法人 東京都中小建設業協会
会長 豊田 剛

わが国経済は、ゆるやかな回復基調にありましたが、消費税引上げによる駆け込み需要の反動から個人消費が低迷し景気に力強さが感じられませんでした。今年1－3月期、ようやく持ち直しが感じられると報じられております。そういう中でも建設業にとっては復興事業やオリンピック関連でやや明るい見通しがあります。反面、労務者の賃上げや円安による輸入資材の高騰もあり楽観は許されません。

近年、建設産業は建設投資の急激な減少により、受注競争が激しくダンピング受注が行われた結果、下請企業へのしわ寄せ、技能労働者の賃金低下など問題が生じ、若手入職者が減少するという深刻な問題が生じております。また、発注者側も「入札不落」という問題を抱えております。

これらを踏まえ、いわゆる担い手三法の改正が行われ、衆・参院とも全会一致で成立をしたところであります。これを受けて発注関係事務の適正な実施についての運用指針が本年4月1日からスタートいたしました。これが完全施行されますと従来の公共工事の入札は大きく変わるでしょう。まさに入札・契約制度改革元年であります。

協会としても特別委員会を活用し、具体の問題の前進のため自治体に強く要請をしてまいります。

また、地域建設業者には災害対応を含む地域の安全、安心を守る役割が期待されております。災害対策特別委員会は昨年末、検討をすすめ、都中建BCPを策定いたしました。一社、一社がその内容を十分理解し、いざという時に役立てなくてはなりません。緊急輸送道路の耐震化も工事着手までになかなか進みません。しかし重要であるからこそ、行政も特任の担当を設けているわけです。今後とも行政とともにねばり強く推進しなければならない事業です。

一般社団法人に移行して3年目を迎えます。今年で公益目的財産の取り崩しも終わります。新しい時代の都中建活動をどう展開していくべきか研究会を発足させ、各方面の意見も参考にしながらとりまとめてまいります。

BCPを策定
第43回通常総会　都中建

東京都中小建設業協会は5月25日、東京・千代田区のKKRホテル東京で第43回通常総会を開き、平成27年度事業計画などを了承した。終了後には、都議会各党幹部ら来賓多数も交え、懇親した。

冒頭、挨拶に立った豊田会長＝**写真**＝は「改正品確法が成立し、運用指針に沿った取り組みが本年4月からスタートした。まさに入札・契約制度改革元年と言える。協会としても問題の前進のために自治体に強く必要な要請を行っていく」とした上で、あわせて保険加入にも寄与していく考えを表明。さらに防災・減災への取り組みも重要とし、「都中建BCP（業務継続計画）を策定したが、会員一社一社が内容を十分理解し、いざという時に役立てなくてはならない。また、緊急輸送道路沿道の耐震化も工事着手までになかなか至っていない。都中建としても重要な事業であるので、これから積極的に推進していきたい」との考えを示した。

15年度事業計画の重点事業では、都中建BCPの実施やダンピング入札の防止に取り組む。また若手技術者・技能者、女性・若年技術者の確保や育成、都民へのPR、広報の強化、五輪関連事業への協力を図る。

また、総会当日は、国土交通省建設業課の佐藤守孝入札制度企画指導室長より「担い手三法の改正と今後の建設産業」と題する講演をうかがったほか、「事業継続計画（BCP）の重要性」とその意義」について、東京都中小企業診断士協会の藤田千晴地域支援部長による説明会も行われた。

平成27年度・運動方針
スローガン

中小の進路を開く都中建

1．若年者・女性の入職促進
2．社会保険未加入企業の排除
3．適正利潤の確保
4．都中建の組織強化

お知らせ

「都中建会報」は協会のホームページにも掲載しています。本紙同様にご愛読ください。また、2～3面に「外国人実習生」、4面に「建設労働者緊急育成支援事業」の関連記事を掲載しています。より詳しい内容をお知りになりたい方は、協会までお問い合わせください。（電話等は題字右欄）